



# 守ろう医療・介護



**● 高すぎる国保・介護料の引き下げを**

兵庫県内の国保保険料滞納世帯数は、10万2315世帯(加入世帯の12.9%)内、短期被保険者証・資格証明書は3万4776世帯となっており、正規の保険証を持たず手遅れになった痛ましい事例が、全国でも県内でも発生しています。

介護保険では、2016年度、兵庫県内で差し押さえ処分を受けた65歳以上の人が2013年度からの3年間で2倍以上になり過去最高の1万6161人にも。

党県議団では、高すぎる国保料・介護保険料の引き下げ、減免措置と、滞納者の実態把握、適切な対応を求めました。



**● 安心の地域医療の確保を**

地域医療構想に基づき、県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院、県立西宮病院と西宮市立中央病院、県立柏原病院と柏原赤十字病院など県立病院の統合・再編がすすめられています。党県議団は、製鉄記念広畑病院の後医療の確保・充実を求めました。

**地元合意のない計画は中止を**

同時に市立川西病院を民間病院と統合移転し、公設民営の「川西市立総合医療センター」を設置する計画や、三田市民病院と神戸市北区の済生会兵庫県病院との統合計画などが検討されており、地元住民の不安をひろげています。地元合意のない計画は中止すべきです。



病院統廃合の中止を求める住民の要請に参加する党県議団



# 子育て応援の県政を



**● 待機児童の早期解消を**

兵庫県は、2018年度保育の待機児童数が前年比416人増の1988人となり、増加数では、47都道府県でワースト1となっています。

2019年度からの保育料無償化をうけ、保育需要がますます高まることが予想されます。待機児童解消のために、認可保育施設整備と保育士確保のための抜本的な措置を求めました。

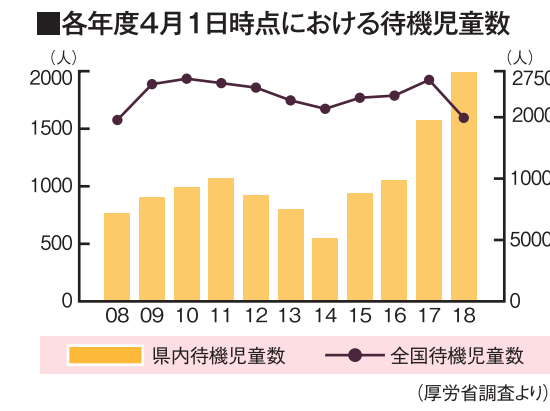
**● 保育料無償化の実現を**

国は、3〜5歳児の保育料無償化を来春から一部実施、10月から全面実施をかかげています。党県議団は、財政措置も含めた実施を求めるとともに、国が先送りしている0〜2歳児についても、県が市町と協力して、無償化を実施すべきと迫りました。

**● 学童保育の充実を**

共働き家庭が増え、学童保育の需要が増えるなか、兵庫県内では、学童待機児童が872人と全国で4番目(全国学童保育連絡協議会調査)に高い水準です。

党県議団は、待機児童がないとされている神戸市でも施設整備が遅く、既存施設に詰め込まれていること、保育料が高いことなどを指摘。施設整備補助、支援員処遇改善加算引き上げ等を国に求め、保育料軽減のための県独自支援を求めました。



## 誰もが安心して暮らせる社会を

**障害者雇用** 県内企業の障害者雇用率は、2.03%(2017年6月現在)で、法定雇用率は達成しています。2018年4月から2.2%へ引き上がり、一層の取り組み強化が求められます。とくに小規模企業の雇用率が低いことから、県として小規模企業への支援を行うことを求めました。

**LGBT** 自民党国会議員が「LGBTのカップルは生産性がない」とした暴言を雑誌に寄稿し、LGBTの当事者はもちろん支援者をはじめ、多くの識者からも批判が集まり、発言の撤回を求める抗議が全国に広がっています。LGBTをはじめとするセクシャルマイノリティの人権は、憲法11条基本的人権、13条幸福追求権、14条あらゆる差別の禁止で保障されています。県職員への研修を強化し、理解の普及・啓発に努めることを求めました。

### 県東部阪神地域に身体障害者更生相談所ブランチ機能設置!

関係団体の運動があり、党県議団もかねてより県東部阪神地区に身体障害者更生相談所機能を備えた障害者リハビリテーションセンターの整備をもとめており、今議会でも取り上げました。県は、10月22日に、兵庫医科大学病院内に身体障害者更生相談所ブランチ機能の設置を発表。11月7日から事業が開始されました。党県議団は、引き続き更生相談所機能を備えた障害者リハビリセンターの設置を求めます。



障害者団体と懇談する党県議団

## 若者が安心して働き学べる環境を

**● 高校授業料無償化**

国は、来年度から、年収590万円未満世帯を対象とした私立高等学校授業料の実質無償化の方針をうちだしています。県では、少なくとも公立高校で無償となっている910万円未満世帯を対象とした無償化を求めました。

**● 特別支援学校の充実を**

県内の特別支援学校の在籍児童生徒数は、年々増え続け、2018年度は5670人と過去最高を更新。運動場にプレハブが建てられ、特別教室を普通教室に転用するなど、過大・過密が解消されていません。生徒が適切な環境で教育を受けられるよう支援学校の増設、施設整備、最低限の施設基準の策定を求めました。

**● 中小企業奨学金支援制度**

中小企業就業者確保支援事業として、兵庫県奨学金返済支援制度を創設し、奨学金返済に苦しむ若者を雇う中小企業を支援する仕組みをつくっています。2017年度の実績は助成対象企業数47社、対象者数は目標1500人に対し148人、予算執行率は54%に留まっています。支援額や対象、期限などを拡充し、より広く使える制度とするように求めました。



特別支援学校を視察する党県議団